

【課題番号】 1-1801

【研究課題名】 SDGs 目標達成に向けた統合的実施方法の包括的検討

【研究期間】 平成 30 年度～平成 32 年度

【研究代表者（所属機関）】 藤田 壮(国立研究開発法人国立環境研究所)

## 研究の全体概要

SDGs を先進国を含む国際社会全体の開発目標として 17 の目標が設定されたことを受けて、わが国では地方公共団体や企業による包括的な SDGs 達成が不可欠であるとして、各府省が連携する「SDGs 未来都市」等の事業が進められている。本研究では、SDGs の統合的目標達成へ向けて適切な実施を行うことで先導的な自治体と企業の事例を社会連携研究を通じて創出し、地域や企業の診断と目標の設定、そこにむけての処方箋の計画、およびその進捗を測定するための方法を開発する。自治体や企業との連携する社会実装研究を通じて、文理実務協働（トランスディシプリナリー研究）の方法論を開発する。自治体と企業の SDGs の普遍性、包摂性をふまえた地域解析と優先的な目標設定、その評価のための SDGs 実践のプロセスを構築するとともに、それを支える分析ツール、評価ツールを開発する。多様な行為主体において、優先課題に応じた制度構築や政策推進モデルの形成を行い、SDGs の効果的推進に関する施策や行動の創出を支援するための政策指向の研究を実施する。SDGs の特徴として、①法的枠組みではないことから実施メカニズムは自由に構築できる一方、指標やその他の手段による「計測」が唯一の手段であること、②優先課題や入口は一つの目標やターゲットに関連する行動であっても、実際に政策や行動をとると、多くの目標やターゲットに関連する、インターリンクエージという側面が重要であることから、本研究プロジェクトはこの二つの点に特に焦点を当てた研究を行う。

具体的には、以下のサブテーマにより研究を推進する。サブテーマ 1（評価指標の構築）では、第五次環境基本計画を視野に入れた社会・経済・環境面の統合的指標の検討を行う。そのため、既存指標の包括的整理、SDGs を活用した社会・経済・環境面の統合的指標の検討をおこない、環境と健康、保健、ジェンダー等の複合的な評価の理論と手法の開発、対策・処方箋の方法の構築等の検討を行う。また、関係主体の主観評価手法の開発等の指標を超えた進捗評価方法を検討するとともに、SDGs 指標群の包括性を担保するための指標理論体系と方法を明らかにする。

サブテーマ 2（行政と SDGs）では SDGs が要求する総合的課題解決に焦点を当て、中央官庁の行政システムのありかたについての国内外比較や、SDGs を梃にした行政改革による環境の主流化の検討、地方行政の SDGs による変革のありかたを検討する。特に自治体に関しては、ベストプラクティス事例を多く分析することで、SDGs の目標達成策のエッセンスを抽出する。

サブテーマ 3（企業と SDGs）では、企業活動における優先課題に基づく SDGs の複数目標の同時達成方法の検討を通じた SDGs モデルの創出と、そのための政策支援や仕組みのありかた（例えばプライベートガバナンス、表彰制度やランキング制度等、競争原理に基づいた仕組みのありかた）の検討やそのための指標の検討を行う。更に企業の現状に即した SDGs モデルを創出するための共同研究（企業活動の分析、中長期経営計画とロードマップの策定、企業の社会貢献を計測するための指標作成等）やワークショップを開催し、トランスディシプリナリー研究を推進する。

研究の全体概要図

- ・ 「横」の比較でなく「縦」の比較；同一主体で目標にどれだけ近づいたかを測るのであって、異なる主体を横断的に比較するのではない。
- ・ 目標／ターゲットが自己満足とならないようサイエンス・ベースでSDGsの観点から検証
- ・ 個々の主体の主観的優先度に合わせた目標と評価指標の選択

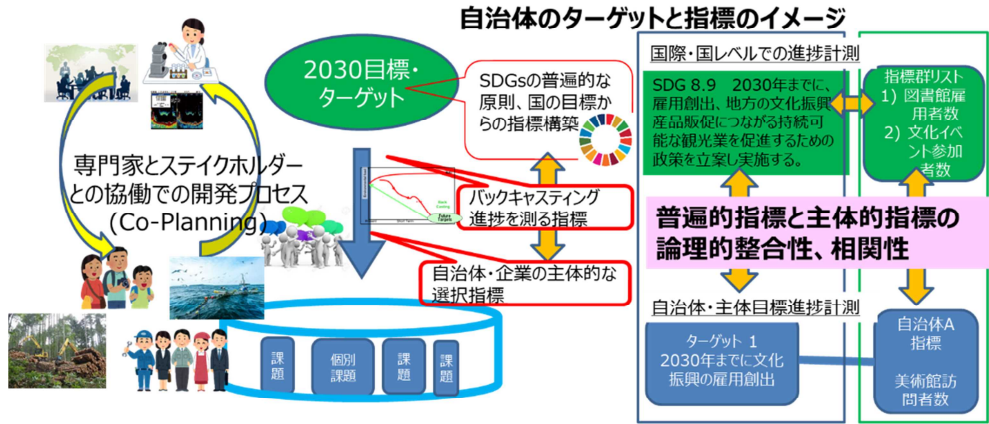


図1 SDGsの計画と評価の理論と方法の開発(普遍性と参画性)

- ・ 地域統合評価モデル(浜通り北部地域スナップショットモデル)
- ・ 対象とする自治体、事業対象地域における産業波及効果や町外通勤を考慮し、産業・雇用・人口の将来像を推計
- ・ この結果を利用して自治体、企業担当者に提供して将来ゴールを設定を支援。

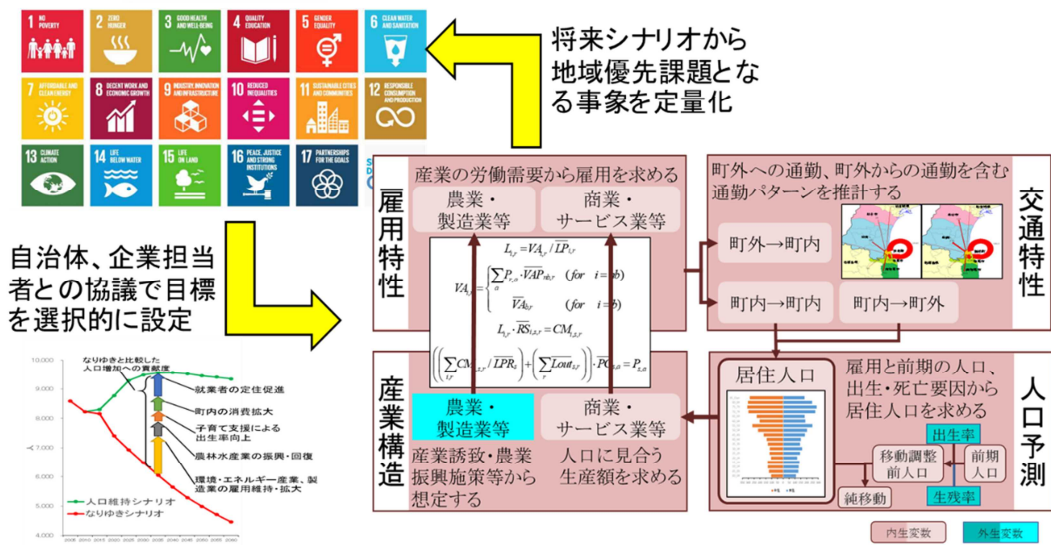


図2 SDGs計画と評価をサポートする地域統合評価モデル